



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 国際石油開発株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 1604

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpex.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 松尾 邦彦

問合せ責任者 取締役経営企画部長 伊藤 成也 TEL (03)5448-1238

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 9月中間期の連結業績(平成16年 4月 1日～平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	213,939	94.2	116,546	138.4	110,316	152.2
15年 9月中間期	110,188	21.5	48,878	5.9	43,748	59.6
16年 3月期	218,831		93,876		94,773	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	33,017	84.5	17,596.54		-	
15年 9月中間期	17,898	64.1	30,377.50	(10,125.83)	-	
16年 3月期	34,781		58,838.76	(19,612.92)	-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 479百万円 15年 9月中間期 1,027百万円 16年 3月期 452百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 1,876,337株 15年 9月中間期 589,200株 16年 3月期 589,200株
 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、15年 9月中間期及び16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
16年 9月中間期	718,155		367,508		51.2	191,427.36		
15年 9月中間期	508,955		263,055		51.7	446,462.08	(148,820.69)	
16年 3月期	525,298		278,113		52.9	471,826.00	(157,275.33)	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 1,919,832株 15年 9月中間期 589,200株 16年 3月期 589,200株
 平成16年5月18日付けで株式1株を3株とする株式分割を行っております。株式分割に伴う影響を加味し、15年 9月中間期及び16年 3月期は遡及修正を行った場合の1株当たりの数値を()内に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	63,516		56,543		4,944		121,182	
15年 9月中間期	31,850		196,100		124,125		37,975	
16年 3月期	44,464		218,121		151,120		54,582	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 4社 (除外) 1社

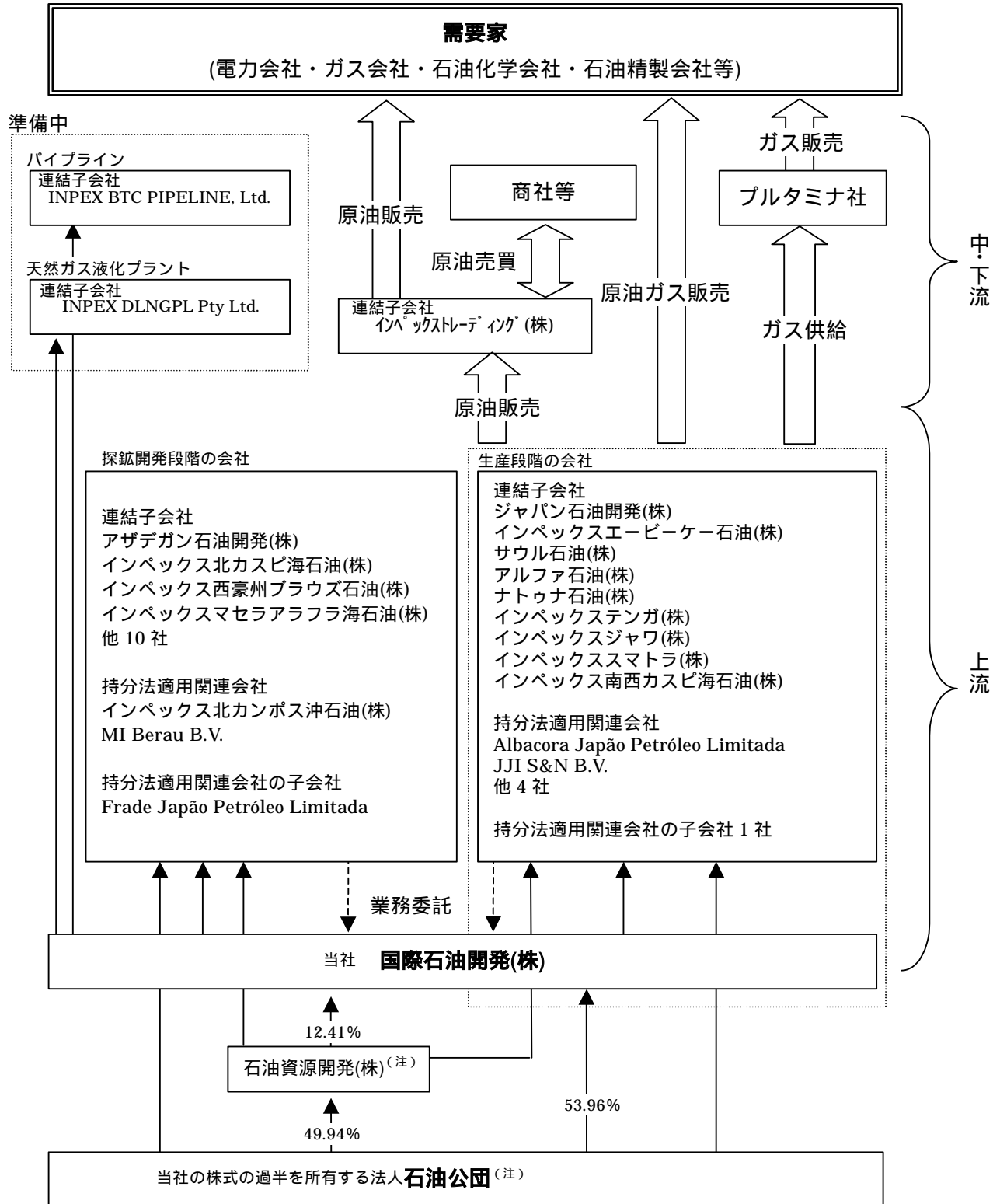
2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	402,800		200,900		54,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,283円69銭(予定期末発行済株式数1,919,833.75株により算出)
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社11社並びに関連会社の子会社2社（平成16年9月30日現在）により構成されており、インドネシア共和国、オーストラリア連邦をコアエリアとして中東、カスピ海沿岸諸国、南米等における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。なお、事業の種類別セグメントは石油・天然ガス関連事業単一であります。企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 石油公団及び石油資源開発(株)は当社子会社・関連会社へ一部出資を行っております。なお、11月17日付での当社の東京証券取引所第一部への上場の際に、石油公団の保有する当社株式343,725株が売り出されており、同日時点での同公団の保有株式数は692,308.75株（当社発行済株式の36.06%）となっております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの事業は、原油・天然ガスの埋蔵量を獲得し開発・生産・販売することにより、安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることが基本となります。保有する埋蔵量は、生産活動により減少するため、探鉱による新たな発見または資産買収による追加的な埋蔵量の確保が、中長期的に不可欠であります。世界において優良な原油・天然ガスの探鉱・開発・生産に係る権益を確保するためには、有望なビジネスチャンスが到来した際には迅速な意思決定により資産を獲得する積極的な事業展開が必要です。地域戦略、バランスのとれたポートフォリオ、天然ガス事業の多角化による明確な戦略により、埋蔵量・生産量の持続的成長を通じて、中・長期的に安定した収益確保と継続的な企業価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して埋蔵量及び生産量の維持・拡大を進め、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

当社グループが基盤としている石油・天然ガス資源は生産をすることにより埋蔵量が枯渇していくという特性がありますので、常に新規埋蔵量を確保していく必要があります。これが中長期的に株主に対する利益還元を確かなものとすることとなります。そのために、当社グループは、インドネシア共和国、オーストラリア連邦、中東、カスピ海沿岸地域等の海外諸国において中長期的視点から事業基盤の安定、拡充をはかるべく積極的な投資を行っております。また、このような投資を行うためには、当社の財務基盤が強固であることが不可欠であります。従いまして、今後とも業績状況を見定めつつ、株主に対する利益還元と内部留保を考慮した財務基盤強化のバランスに配慮しながら、安定的配当を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業戦略は、原油・天然ガスの埋蔵量を獲得し、開発・生産・販売することにより、安定的な収益を確保し、企業価値を持続的に成長させることを基本としております。事業の基盤となっております埋蔵量につきましては、生産により枯渇していくという特性がありますので、常に新規埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、コアエリア、ターゲットエリア（中東、カスピ海沿岸諸国、南米、アフリカ）等の海外諸国において、積極的な投資を行うことが不可欠であります。

当社グループは、今後ともさらなる成長を目指し、コアエリアであるインドネシア共和国、オーストラリア連邦におけるマセラ鉱区、WA-285-P(イクシス)鉱区のカスピ海沿岸地域におけるアザダガン油田、カシャガン油田、ACG油田の開発等を中心として既存・新規プロジェクトへの探鉱・開発投資を行っていく予定であります。毎期巨額の投資が必要であり、資金調達には万全の体制を維持していく必要があります。

また、今後の事業推進にあたりましては、下記のような課題への対処に取り組んでいく必要があると考えております。

(1) バランスの取れた資産構成

地域バランス

当社グループの生産量を地域別にみると、前期末までは大部分をアジア・オセアニア地域に依存しておりましたが、今後はACG油田の鉱区権益獲得、カシャガン油田の開発、ジャパン石油開発(株)との統合、アザダガン油田の鉱区権益獲得により、中東、カスピ海沿岸地域の比率が高まる見込みであります。

特定地域への依存は、カントリーリスク、操業リスク等の観点から解消していくべきものと認識しておりますので、他有望地域へも積極的な投資を実施することにより、グローバルに更なる地域バランスのとれた保有資産ポートフォリオ形成の実現を目指していく方針であります。

原油天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、前期末までは天然ガスの比率が約7割でありましたが、今

後は原油の比率が高まっていく見込みであります。

原油は、市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右される反面、販売相手先は長期にわたって固定的というわけではなく、また、生産・輸送のための設備投資が少額ですみ、開発に要する期間も比較的短く、発見後すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められるので、開発・生産までに契約相手先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、長期にわたって安定的な収益が得られます。

今後の新規プロジェクト取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資を行うため、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

探鉱、開発、生産(プロジェクトのステージ)のバランス

油ガス田の埋蔵量は有限ですので、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見に努めるというサイクルが必要となり、探鉱開発生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことも必要であります。今後は、このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区などの資産買収等を併せて進めていく方針であります。

オペレーター、ノンオペレーターのバランス

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員の確保等経営資源の制約、資金面での相対的に大きな負担等の事情が存在する一方、技術力の向上や産油国及び他の石油開発企業の当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、積極的にアウトソーシングを活用するとともに、人員計画等を勘案しながら、プロジェクトの厳選による経営資源の有効活用に配慮しつつオペレータープロジェクトに積極的に取り組み、オペレータープロジェクト、ノンオペレータープロジェクトの適切なバランスが図られるよう努めていく方針であります。

契約形態のバランス

生産分与契約やコンセッション契約は収益が油価に連動するため、油価変動の影響を受けにくく一定額の報酬が期待できるパイバック契約等のサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスをとることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

(2) 鉱区期限を視野に入れたプロジェクト選択(平成29年以降の生産量の維持拡大)

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年まで、ADMA鉱区のコンセッション契約の期限は平成30年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産高は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田及びそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

(3) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担しえない程の投資規模ともなるため、リスクの高さと相俟って、複数社がパートナーとしてコンソーシアムを組み事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、産油国の国営石油(開発)会社や有力な民間石油開発会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

(4) 効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、我が国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、国境を越えて事業を行う企業として、国内のみでな

く広く国際社会における存立・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくべきだと考えております。このため、グローバルスタンダードに合致した効率的かつ透明性の高い事業運営に努めて参る所存であります。

(5) 環境問題への取り組み

地球温暖化問題を契機として、環境問題は全世界的な課題となっております。こうした中、当社グループではエネルギー資源の探鉱・開発・生産活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるように努めるとともに、燃焼時のCO₂、NO_x等の排出が比較的少ない天然ガスを事業の中核に据え、一層の利用促進を図りたいと考えております。

(6) 新規分野への挑戦

GTL、DME等の新技術は天然ガスから改質等を経て常温で液体となる石油代替物を生成する技術であり、生成物が環境汚染の原因となる物質をほとんど含まないことから環境対策面で注目されております。豊富に天然ガス資源を保有している当社グループとしては、GTL、DMEの研究開発プロジェクトに参加するとともに、これらの新技術の導入による新規ガス田の開発計画を検討中であります。

当社グループと致しましては、事業を進めていく上で財務の健全性を確保しつつ、事業基盤となる埋蔵量・生産量の維持・拡大を図ることにより、中・長期的に安定した収益確保と継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、我が国へのエネルギーの安定供給という社会的責任を担っている企業であり、その責務について常に重く受け止めてきております。そのような中で、当社はコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

(1) 会社の機関の内容

経営管理組織の状況

a. 取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会は毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な業務執行について審議・決定し、また監督を行っております。取締役会は取締役18名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

社外取締役4名は、当社株主である石油資源開発株式会社、三菱商事株式会社、三井石油開発株式会社及び丸紅株式会社（以下、「当社株主会社」といいます。）の取締役を兼任しております（以下、かかる取締役を「兼任取締役」といいます。）。

兼任取締役4名は、いずれも当社の事業分野に関して長年の知識、経験を有する経営者であり、当社としては、専門的、客観的立場から当社の事業運営に意見を述べ、当社事業の発展に寄与することを期して、取締役を委嘱しています。一方、当社株主会社は、いずれも当社グループの事業と重複する事業を行っている企業であることから、競業その他利害相反の可能性については、コーポレート・ガバナンス上の特段の留意が必要であると当社は認識しております。このため、当社では、当社取締役が商法上の競業禁止義務、利益相反取引への適切な対処や情報漏洩防止等に関して、常に高い意識をもって経営にあたり当社取締役としての職務を的確に遂行していくことの重要性に鑑み、兼任取締役を含む全取締役から、これらの点を確認する「誓約書」を提出させることとしております。

b. 経営会議

意思決定の迅速化の観点から、常務取締役以上で構成する経営会議を平成14年4月に設置しております。経営会議は原則毎週開催とし、臨時開催を含め、取締役会の決議事項に属さない事項についての機動的な意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。経営会議には、構成員である常務取締役以上のほか、決議事項及び報告事項の担当部署と常勤の取締役・監査役が出席しております。

c. 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。監査体制の強化をはかるため、平成14年6月より、それまで3名であった監査役を4名体制としました。この結果、現在、監査役は、社外監査役3名(常勤1名、非常勤2名)、社外監査役以外の監査役1名(常勤)となっております。また、平成15年6月からは、それまで3ヶ月に1回であった監査役会を毎月開催することといたしました。

d. 監査室

事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した監査室を社長直属の組織として設置しております。監査室は組織を横断する形で海外事務所を含め当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

種類株式とコーポレート・ガバナンス

当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。現在、甲種類株式は未発行の状態にありますが、当社普通株式の上場と同時に発行し石油公団が所有する予定となっております。

経営上の一定の重要事項は、「取締役の選解任」、「重要な資産の処分」、「定款変更」、「統合」、「資本の減少」、「解散」であります。このうち「取締役の選解任」及び「統合」については、当社普通株式について、公的主体以外の、単一の株主又は単一の株主とその共同保有者の議決権割合が100分の20以上の場合に、拒否権の行使ができるという条件がついております。

石油公団は、甲種類株式による拒否権の行使(甲種類株主総会における不承認の決議)について、同公団の業務方法書の規定に従ってガイドラインを制定しています。石油公団が拒否権を行使できる場合は、上記重要事項ごとに、「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に反する形での経営が行われていく蓋然性が高いと判断される場合」、または「中核的企業として我が国向けエネルギー安定供給の効率的実現に果たすべき役割に否定的な影響が及ぶ蓋然性が高いと判断される場合」、または「石油公団が所有する甲種類株式の議決権行使に影響を与える可能性のある場合」、となっております。また議決権行使等甲種類株主総会に係る何らかの対処を石油公団が行う場合には、石油公団は経済産業大臣の承認を受けなければならないこととなっております。

このように甲種類株式による拒否権は限定されたものとなっております。当社としては、当該種類株式の存在により、外資による経営支配や投機目的による敵対的買収等の危険を防止することができ、また、拒否権の対象が限定され、拒否権行使についても石油公団によるガイドライン等の設定がなされていることにより、当社の経営の効率性・柔軟性を不当に阻害しないよう透明性を高くした必要最小限の措置となっているものと考えております。

(2) リスク管理及び企業倫理

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の向上をはかるためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持・強化をはかることが重要であると認識しています。企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所などの外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。重要な案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化を確認しております。

当社グループは企業活動の基本方針を示すものとして、「企業目標」、「行動の規範」、「企業の成長」、「倫理」、「衛生、安全、環境」、「社会への貢献」を掲げた「企業活動原則(Business Principles)」を制定しております。当社グループとして、この原則を遵守することにより、株主、従業員、取引先及び国際社会の信頼と信用の維持向上を図ることが、企業の継続的な発展に必要不可欠であると信じ、たゆまぬ努力を続けていくことを謳っております。

5. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

平成16年9月末現在当社の発行済株式の53.96%を保有する石油公団は、「石油公団法(昭和42年7月29日法律第99号)」に基づき設立された特殊法人であり、石油・天然ガス自主開発の促進及び石油・LPガス備蓄の推進等を目的としてまいりました。当社の子会社及び関連会社のうち、海外等で石油・天然ガスの探鉱開発事業を行う会社の一部は、同公団による出融資、資金借入の債務保証を受けております。

石油公団の役員又は職員の当社役員の兼任はありません。また、現在、石油公団から当社への出向者もありません。

なお、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、石油公団の廃止及び一部機能の独立行政法人への移行が決定され、平成14年7月26日に「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律（平成14年法律第93号）」及び「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成14年法律第94号）」が、公布、一部施行されました。平成16年2月29日には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が設立され、出資・債務保証を含む石油公団の機能の多くと非鉄金属鉱物資源の安定的な供給確保を担ってきた金属鉱業事業団の機能は同機構に承継移管されました。

（注）なお、11月17日付での当社の東京証券取引所第一部への上場之际、石油公団の保有する当社株式343,725株が売り出されており、同日時点での同公団の保有株式数は692,308.75株（当社発行済株式の36.06%）となっております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用面の改善傾向が続くなか個人消費は概ね堅調に推移しているものの、増加傾向にあった輸出、鉱工業生産及び設備投資には増勢の鈍化がみられます。かかる状況下で、総じて景気の回復基調は維持されていると見られますが、今後の景気の動向については慎重に注視していく必要があると考えられます。

当社グループの事業収支に大きな影響を及ぼす原油価格と為替相場について見てみますと、まず原油価格につきましては、当中間連結会計期間、中国を始めとするアジア諸国、米国等の主要消費国の石油需要が堅調に伸びる一方で、OPEC の生産余力の低下、中東情勢等の不安定化という地政学的リスクに加え、石油先物市場における投機的取引の増加等の要因が複合的に作用し、急上昇しました。この結果、当社原油売上高の平均油価は1バレル当たり37.17米ドルとなり、前年同期と比べ10.19米ドル、37.8%の上昇となりました。

一方、為替相場につきましては、対米ドル円相場は、期初の105円63銭から、米国において段階的な利上げが実施されたこと等により円安ぎみに推移し、期末は111円05銭と5円42銭の円安となりました。この結果、当社原油売上の平均為替レートは1米ドル110円15銭となり前年同期と比べ8円19銭、6.9%の円高となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比103,750百万円、94.2%増の213,939百万円となりました。このうち原油売上高は前年同期比94,458百万円、282.5%増の127,896百万円となりました。これは、平均為替レートが円高となったものの、販売量が前年同期比20,606千バレル、200.0%増加の30,910千バレルとなったこと、及び、前述のとおり平均売上油価が前年同期比37.8%上昇したことによりです。販売量の増加は、ジャパン石油開発(株)の統合により同社の業績を平成16年度期初から連結したこと、及び、インベックス南西カスピ海石油(株)の販売量が増加したことによりです。天然ガス売上高は前年同期比9,292百万円、12.1%増の86,043百万円となりました。これは、円高及びLNGの販売数量が若干減少したものの、原油価格に連動してガス販売価格も上昇したことによりです。

一方、売上原価は主に原油販売量の増加及びマハカム沖鉱区での生産能力増強投資等による天然ガス関連費用の増加により、前年同期比37,908百万円、70.8%増の91,453百万円となりました。探鉱費は前年同期比4,068百万円、80.6%減の982百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比2,243百万円、82.7%増の4,956百万円となり、営業利益は前年同期比67,668百万円、138.4%増益の116,546百万円となりました。

営業外収益は前年同期比937百万円、25.8%減の2,695百万円、営業外費用は前年同期比162百万円、1.9%増の8,925百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比66,567百万円、152.2%増益の110,316百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税はジャパン石油開発(株)の統合により外国税支払いが増加したこともあり、前年同期比54,059百万円、186.6%増の83,032百万円となりました。以上の結果、中間純利益は前年同期比15,118百万円、84.5%増益の33,017百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社は石油・天然ガス関連事業の単一セグメントでありますため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度末の総資産は718,155百万円で、前年度末の525,298百万円と比較して192,857百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金、並びに売掛金の増加により前年度末と比較して96,169百万円増の203,122百万円、固定資産は主に有形固定資産、投資有価証券、生産物回収勘定の増加により、前年度末と比較して96,687百万円増の515,032百万円となりました。

一方、負債は317,502百万円で、前年度末の214,305百万円と比較して103,197百万円の増加となりました。流動負債は101,329百万円で、前年度末と比較して72,434百万円の増加、固定負債は216,173百万円で前年度末と比較して30,762百万円の増加となりました。

少数株主持分は33,144百万円で前年度末と比較して265百万円の増加となりました。

資本の部は367,508百万円で、前年度末と比較して89,394百万円の増加となりました。この増加はジ

ジャパン石油開発(株)の株式交換による統合により資本剰余金 62,402 百万円を計上したこと、利益剰余金が 27,000 百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、原油販売量の増加及び原油、天然ガス価格の上昇等により、営業活動の結果得られた資金が 63,516 百万円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は 56,543 百万円となり、営業活動の結果得られた資金の範囲内での投資となっております。当中間連結会計期間に増加した資金は、財務活動の結果得られた資金 4,944 百万円等を加え 10,706 百万円となりました。

現金及び現金同等物の残高は、この期中に増加した資金に、新規連結子会社の期首残高 55,894 百万円を加えた結果、前年度末の 54,582 百万円から、当中間連結会計年度末は 121,182 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、売上高は、前年度比1,839億円、84.1%増収の4,028億円を見込んでおります。これは主としてジャパン石油開発(株)を当社の子会社としたこと、並びに販売価格の上昇によるものです。

経常利益では、売上高の増加、並びに探鉱投資の減少により、前年度比1,061億円、112.0%増益の2,009億円となる見込みです。

当期純利益では、前年度比195億円、56.1%増益の543億円となる見込みです。

上記見通しは、下期の原油価格を30ドル/バーレル(ブレント)、為替レートを108円/ドルとして算出しております。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		比較 増減 (対前連結 会計年度)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1 現金及び預金	2 54,475		129,742		66,020	63,722	
2 受取手形及び 売掛金	13,685		39,750		20,485	19,265	
3 有価証券	28,531		12,761		6,218	18,979	
4 たな卸資産	828		1,255		362	892	
5 その他	4,740		19,646		15,531	4,115	
6 貸倒引当金	14		33		11	21	
流動資産合計	102,246	20.1	203,122	28.3	96,169	106,952	20.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 32,428	6.4	68,947	9.6	33,805	35,141	6.7
2 無形固定資産							
(1) 探鉱開発権	135,034		133,751		615	134,367	
(2) その他	3,713		8,512		4,971	3,540	
無形固定資産合計	138,747	27.2	142,263	19.8	4,355	137,908	26.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 88,927		103,444		24,073	79,371	
(2) 生産物回収勘定	191,108		225,946		17,178	208,768	
(3) その他	11,099		24,222		16,350	7,871	
貸倒引当金	130		687		357	329	
生産物回収勘定 引当金	49,402		44,938		262	44,676	
探鉱投資等 引当金	6,068		4,166		1,544	5,710	
投資その他の資産 合計	235,532	46.3	303,821	42.3	58,526	245,295	46.7
固定資産合計	406,708	79.9	515,032	71.7	96,687	418,345	79.6
資産合計	508,955	100.0	718,155	100.0	192,857	525,298	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		比較 増減 (対前連結 会計年度)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成16年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 買掛金	1,941		16,783		13,511	3,272	
2 1年以内返済予定 の長期借入金	131		1,229		1,111	117	
3 未払法人税等	10,750		38,334		29,963	8,371	
4 引当金	3,636		1,447		1,725	3,172	
5 その他	21,471		43,533		29,573	13,959	
流動負債合計	37,932	7.5	101,329	14.1	72,434	28,894	5.5
固定負債							
1 長期借入金	166,100		179,881		10,574	169,307	
2 退職給付引当金	770		1,438		654	783	
3 役員退職慰労引 当金	453		497		14	511	
4 その他	13,555		34,355		19,547	14,808	
固定負債合計	180,879	35.5	216,173	30.1	30,762	185,410	35.3
負債合計	218,811	43.0	317,502	44.2	103,197	214,305	40.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	27,087	5.3	33,144	4.6	265	32,878	6.3
(資本の部)							
資本金	29,460	5.8	29,460	4.1		29,460	5.6
資本剰余金			62,402	8.7	62,402		
利益剰余金	232,744	45.7	276,628	38.5	27,000	249,628	47.5
その他有価証券評価 差額金	33	0.0	256	0.0	102	154	0.0
為替換算調整勘定	884	0.2	1,238	0.1	110	1,128	0.2
資本合計	263,055	51.7	367,508	51.2	89,394	278,113	52.9
負債、少数株主持 分及び資本合計	508,955	100.0	718,155	100.0	192,857	525,298	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較 増減 (対前中間連 結会計期間)	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	110,188	100.0	213,939	100.0	103,750	218,831	100.0
売上原価	53,545	48.6	91,453	42.7	37,908	105,758	48.3
売上総利益	56,642	51.4	122,485	57.3	65,842	113,072	51.7
探鉱費	5,050	4.6	982	0.5	4,068	11,552	5.3
販売費及び一般管理費	2,713	2.5	4,956	2.3	2,243	7,644	3.5
営業利益	48,878	44.4	116,546	54.5	67,668	93,876	42.9
営業外収益	3,633	3.3	2,695	1.3	937	15,503	7.1
1 受取利息	540		1,603		1,062	1,574	
2 持分法による投資利益	1,027				1,027	452	
3 権益譲渡収入	1,497				1,497	1,497	
4 探鉱投資等引当金戻入額			744		744		
5 その他	567		348		219	11,978	
営業外費用	8,763	8.0	8,925	4.2	162	14,606	6.7
1 支払利息	679		1,184		505	1,816	
2 持分法による投資損失			479		479		
3 生産物回収勘定引当金繰入額	5,890		180		5,709	10,056	
4 探鉱開発権償却	390		890		500	746	
5 為替差損	551		5,251		4,700		
6 その他	1,251		938		312	1,986	
経常利益	43,748	39.7	110,316	51.6	66,567	94,773	43.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	43,748	39.7	110,316	51.6	66,567	94,773	43.3
法人税、住民税及び事業 税	28,972		83,032		54,059	55,081	
法人税等調整額	520		4,835		4,314	5,237	
少数株主損失	2,601	2.4	896	0.4	1,704	326	0.1
中間(当期)純利益	17,898	16.2	33,017	15.4	15,118	34,781	15.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較 増減 (対前中間連 結会計期間)	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額		金額		金額	金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本剰余金増加高							
株式交換に伴う増加高			62,402		62,402		
資本剰余金中間期末 (期末)残高				62,402	62,402		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		220,852		249,628	28,775		220,852
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益	17,898	17,898	33,017	33,017	15,118	34,781	34,781
利益剰余金減少高							
1 配当金	5,892		5,892			5,892	
2 役員賞与金	114		124		10	114	
(うち監査役賞与金)	(7)	6,006	(9)	6,016	10	(5)	6,006
利益剰余金中間期末 (期末)残高		232,744		276,628	43,883		249,628

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	比較 増減 (対前中間会 計期間)	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	43,748	110,316	66,567	94,773
減価償却費	1,012	5,589	4,576	4,049
固定資産除売却損益	49	46	95	58
連結調整勘定償却額	84	84		168
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	12	470	483	123
生産物回収勘定引当金の増加額	6,564	262	6,302	11,284
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	213	41	254	141
受取利息及び受取配当金	570	1,688	1,118	1,711
支払利息	679	1,184	505	1,816
為替差益()(又は差損)	1,828	4,170	2,342	11,980
持分法による投資利益()(又は損失)	1,027	479	1,507	452
権益譲渡益	1,497		1,497	1,497
投資有価証券売却益	62		62	63
売上債権の増加額()(又は減少額)	2,103	7,218	9,321	2,521
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	9,314	16,728	7,414	21,744
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	7,826	3,077	4,748	13,827
たな卸資産の増加額()(又は減少額)	545	362	908	480
仕入債務の減少額()(又は増加額)	1,597	3,699	5,296	266
未収入金の増加額	452	5,932	5,480	389
未払金の増加額(又は減少額())	74	13,037	13,111	541
長期未払金の増加額(又は減少額())	855	1,546	2,402	741
前受金の増加額(又は減少額())	5,859	1,877	3,982	2,160
役員賞与の支払額	114	127	13	114
その他	243	3,393	3,636	827
小計	57,730	137,642	79,912	98,348
利息及び配当金の受取額	1,116	1,983	866	2,471
利息の支払額	481	1,047	565	1,322
法人税等の支払額	26,515	75,061	48,546	55,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,850	63,516	31,666	44,464

科目	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	比較 増減 (対前中間会 計期間)	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金額	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入	9,495	14,221	4,725	20,706
有形固定資産の取得による支出	4,872	5,541	668	8,920
有形固定資産の売却による収入	10	349	338	22
無形固定資産の取得による支出	0	3	2	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出	15,105	33,490	18,385	19,661
投資有価証券の売却による収入	683		683	3,685
生産物回収勘定(資本支出)の支出	26,858	30,829	3,970	58,997
子会社株式の追加取得による支出				633
短期貸付金の純減少額(増加額())	11	0	11	1
長期貸付金の実行による支出	0	735	735	0
長期貸付金の回収による収入	0	2	1	2
権益取得による支出	162,476		162,476	163,511
権益譲渡による収入	3,052		3,052	3,052
連結範囲変更に伴う 株式の取得による支出				3,992
その他	17	516	498	2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,100	56,543	139,556	218,121
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	117,781	10,792	106,989	136,028
長期借入金の返済による支出	58	1,700	1,642	195
少数株主の増資引受による払込額	28,794	1,244	27,550	30,320
配当金の支払額	5,892	5,892		5,892
預金担保差入による支出	16,500		16,500	9,140
預金担保返還による収入		580	580	
その他		79	79	
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,125	4,944	119,181	151,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	1,212	897	1,295
現金及び現金同等物の増加額(減少額 ())	40,438	10,706	51,144	23,831
現金及び現金同等物の期首残高	78,414	54,582	23,831	78,414
株式交換による現金及び現金同等物の 増加額		55,894	55,894	
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	37,975	121,182	83,206	54,582

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称： ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インベックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インベックス北カスピ海石油(株)、インベックス南西カスピ海石油(株)、インベックス西豪州ブラウズ石油(株)、インベックスマセラアラフラ海石油(株)</p> <p>非連結子会社 …該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称： ジャパン石油開発(株)、ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インベックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インベックス北カスピ海石油(株)、インベックス南西カスピ海石油(株)、インベックス西豪州ブラウズ石油(株)、インベックスマセラアラフラ海石油(株)</p> <p>当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当中間連結会計期間に株式交換による株式の取得により連結の範囲に含めた会社 ジャパン石油開発(株) (ロ)当中間連結会計期間に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 インベックスラベチモール海石油(株)</p> <p>非連結子会社 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称： ナトゥナ石油(株)、アルファ石油(株)、インベックスエービーケー石油(株)、サウル石油(株)、インベックス北カスピ海石油(株)、インベックス南西カスピ海石油(株)、インベックス西豪州ブラウズ石油(株)、インベックスマセラアラフラ海石油(株)</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に株式の買増しによる持株比率の増加により連結の範囲に含めた会社 インベックスジャワ(株)、インベックススマトラ(株) (ロ)当連結会計年度に設立したことにより新規に連結の範囲に含めた会社 アザデガン石油開発(株) (ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社 インベックスウエストナトゥナ(株)</p> <p>非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 …該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 10社 主要な会社等の名称： インベックスジャワ(株)、MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インベックス北カンボス沖石油(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 11社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インベックス北カンボス沖石油(株)</p> <p>当中間連結会計期間から新規に持分法適用の関連会社に含めることとした会社は4社、関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当中間連結会計期間に株式交換による株式の取得により持分法適用の関連会社に含めたジャパン石油開発(株)の関連会社 BP-Japan Oil Development Company Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 8社 主要な会社等の名称： MI Berau B.V.、ALBACORA JAPAO PETROLEO LTDA、インベックス北カンボス沖石油(株)</p> <p>当連結会計年度から持分法適用の関連会社から除いた会社は2社であり、その内訳は以下のとおりであります。 (イ)当連結会計年度に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 (株)ジャベックスエーシー</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>
<p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ)当中間連結会計期間に株式の買増しによる持分比率の増加により持分法適用の関連会社を含めた会社 アンゴラ石油(株)、エイジョコ・エクスプロレーション(株)、エイジェックス石油(株) (ハ)当中間連結会計期間に清算終了したことにより持分法適用の関連会社から除いた会社 ノースランド石油(株)</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は中間連結決算日現在で中間決算を行っております。</p>	<p>(ロ)当連結会計年度に株式の買増しによる持株比率の増加により連結の範囲に含め、持分法適用の関連会社から除いた会社 インベックスジャワ(株)</p> <p>持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																																																																																																																																																																															
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。																																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステンガ(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスラベチモール海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東サハラ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスウェストナトゥナ(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1	インベックスステンガ(株)	6月30日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1	インベックスラベチモール海石油(株)	6月30日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1	北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックス南ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックスチモールシー(株)	6月30日	1	サウル石油(株)	6月30日	1	アルファ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1	北東サハラ石油(株)	6月30日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックスウェストナトゥナ(株)	6月30日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステンガ(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東サハラ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アザデガン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>ジャパン石油開発(株)</td><td>6月30日</td><td>2</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>6月30日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1	インベックスステンガ(株)	6月30日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1	北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックス南ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックスチモールシー(株)	6月30日	1	サウル石油(株)	6月30日	1	アルファ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1	北東サハラ石油(株)	6月30日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1	インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1	アザデガン石油開発(株)	6月30日	1	ジャパン石油開発(株)	6月30日	2	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>インベックスエービーケー石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスステンガ(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス東アルグニ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西アルグニ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス西豪州ブラウズ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスラベチモール海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスマセラアラフラ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東マハカム沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南西カスピ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南ナトゥナ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックスチモールシー(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>サウル石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アルファ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マカッサル石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>北東サハラ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北カスピ海石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北ナトゥナ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス北マハカム沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>インベックス南スラウェシ沖石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>アザデガン石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX BTC Pipeline, Ltd.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>INPEX DLNGPL Pty Ltd</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	注	インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1	インベックスステンガ(株)	12月31日	1	インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1	インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1	インベックスラベチモール海石油(株)	12月31日	1	インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1	北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1	インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	1	インベックス南ナトゥナ石油(株)	12月31日	1	インベックスチモールシー(株)	12月31日	1	サウル石油(株)	12月31日	1	アルファ石油(株)	12月31日	1	インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1	北東サハラ石油(株)	12月31日	1	インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	1	インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1	インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1	インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1	アザデガン石油開発(株)	12月31日	1	INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1	INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1
会社名	中間決算日	注																																																																																																																																																																																																															
インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスステンガ(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスラベチモール海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスチモールシー(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
サウル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
アルファ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
北東サハラ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスウェストナトゥナ(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
会社名	中間決算日	注																																																																																																																																																																																																															
インベックスエービーケー石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスステンガ(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス東アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西アルグニ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
北東マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南西カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスチモールシー(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
サウル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
アルファ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マカッサル石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
北東サハラ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北カスピ海石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北ナトゥナ石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マハカム沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
アザデガン石油開発(株)	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
ジャパン石油開発(株)	6月30日	2																																																																																																																																																																																																															
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
INPEX DLNGPL Pty Ltd	6月30日	1																																																																																																																																																																																																															
会社名	決算日	注																																																																																																																																																																																																															
インベックスエービーケー石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスステンガ(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス東アルグニ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西アルグニ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス西豪州ブラウズ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスラベチモール海石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスマセラアラフラ海石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
北東マハカム沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南西カスピ海石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南ナトゥナ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックスチモールシー(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
サウル石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
アルファ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マカッサル石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
北東サハラ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北カスピ海石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北ナトゥナ石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス北マハカム沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
インベックス南スラウェシ沖石油(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
アザデガン石油開発(株)	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
INPEX BTC Pipeline, Ltd.	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
INPEX DLNGPL Pty Ltd	12月31日	1																																																																																																																																																																																																															
注1. 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	注1. 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 注2. 中間連結決算日現在で中間決算を行っております。	注1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。																																																																																																																																																																																																															

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、国内連結子会社2社は、鉱業用資産の一部について生産高比例法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、鉱業用資産については主に生産高比例法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、国内連結子会社2社は、鉱業用資産の一部について生産高比例法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 支出時に全額費用としております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 連結子会社の生産物回収勘定に対する損失に備えるため個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>鉱業権の償却は、主として生産高比例法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 探鉱開発権の償却は、探鉱段階のものについては支出のあった事業年度において一括償却、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定引当金 同左</p> <p>(ハ)探鉱投資等引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社各社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社各社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)生産物回収勘定の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年 3月31日現在																																																						
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、21,975百万円であります。</p> <p>2 担保資産 長期借入金80,847百万円及び保証債務7,021百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 16,500百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JAPAO</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> </tr> <tr> <td>PETROLEO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>LIMITADA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,515</td> </tr> </table>		百万円	ALBACORA		JAPAO	4,071	PETROLEO		LIMITADA		JJI S&N B.V.	4,064	サハリン石油		ガス開発(株)	1,378	合計	9,515	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、213,202百万円であります。</p> <p>2 担保資産 長期借入金90,819百万円及び保証債務8,590百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 8,560百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,743百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JAPAO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PETROLEO</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td>LIMITADA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,714</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, LTDはBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入4,455百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	サハリン石油		ガス開発(株)	2,728	ALBACORA		JAPAO		PETROLEO	3,324	LIMITADA		JJI S&N B.V.	4,661	合計	10,714	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は、23,145百万円であります。</p> <p>2 担保資産 長期借入金83,090百万円及び保証債務7,264百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 現金及び預金 9,140百万円 また、BTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,722百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>サハリン石油</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> </tr> <tr> <td>ALBACORA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JAPAO</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PETROLEO</td> <td style="text-align: right;">3,514</td> </tr> <tr> <td>LIMITADA</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,461</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社INPEX BTC Pipeline, LTDはBTCパイプラインプロジェクトファイナンスによる借入4,330百万円に対しプロジェクトが完成するまでの期限付き保証を行っております。(完工保証)</p>		百万円	サハリン石油		ガス開発(株)	1,918	ALBACORA		JAPAO		PETROLEO	3,514	LIMITADA		JJI S&N B.V.	4,028	合計	9,461
	百万円																																																							
ALBACORA																																																								
JAPAO	4,071																																																							
PETROLEO																																																								
LIMITADA																																																								
JJI S&N B.V.	4,064																																																							
サハリン石油																																																								
ガス開発(株)	1,378																																																							
合計	9,515																																																							
	百万円																																																							
サハリン石油																																																								
ガス開発(株)	2,728																																																							
ALBACORA																																																								
JAPAO																																																								
PETROLEO	3,324																																																							
LIMITADA																																																								
JJI S&N B.V.	4,661																																																							
合計	10,714																																																							
	百万円																																																							
サハリン石油																																																								
ガス開発(株)	1,918																																																							
ALBACORA																																																								
JAPAO																																																								
PETROLEO	3,514																																																							
LIMITADA																																																								
JJI S&N B.V.	4,028																																																							
合計	9,461																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
人件費 1,550	人件費 2,510	人件費 3,254
(うち役員退職慰労引当金繰入額 67)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 88)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 139)
(うち退職給付引当金繰入額 70)	(うち退職給付引当金繰入額 112)	(うち退職給付引当金繰入額 103)
旅費交通費 166		旅費交通費 402
減価償却費 399	減価償却費 888	減価償却費 2,329

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,475百万円	現金及び預金勘定 129,742百万円	現金及び預金勘定 63,722百万円
担保に供している 定期預金 16,500百万円	担保に供している 定期預金 8,560百万円	担保に供している 定期預金 9,140百万円
現金及び現金同等 物の中間期末残高 37,975百万円	現金及び現金同等 物の中間期末残高 121,182百万円	現金及び現金同等 物の期末残高 54,582百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) (単位：百万円)

	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,068	4,119	110,188	-	110,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,178	3,178	(3,178)	-
計	106,068	7,298	113,366	(3,178)	110,188
営業費用	58,929	5,640	64,570	(3,260)	61,309
営業利益	47,139	1,657	48,796	82	48,878

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……インドネシア、オーストラリア、東チモール

(2) その他の地域……アラブ首長国連邦、アゼルバイジャン共和国

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) (単位：百万円)

	アジア・オセアニア	NIS諸国	中東	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,630	-	85,308	-	213,939	-	213,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,187	-	-	7,187	(7,187)	-
計	128,630	7,187	85,308	-	221,126	(7,187)	213,939
営業費用	69,564	5,237	29,797	60	104,660	(7,267)	97,392
営業利益(又は営業損失())	59,066	1,949	55,511	60	116,465	80	116,546

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……インドネシア、オーストラリア、東チモール

(2) NIS諸国……アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国

(3) 中東 ……アラブ首長国連邦、イラン・イスラム共和国

(4) その他の地域……日本

3 地域区分の変更

従来、中東の区分に属する地域については、売上高、営業利益のいずれについてもその割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、ジャパン石油開発(株)を統合したことにより、中東地域の売上高及び営業利益が10%以上となったため、「中東」として区分表示しております。

尚、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の地域区分によった場合の

所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) (単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	NIS 諸国	中東	その他 の 地域	計	消去又 は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	106,068	-	4,119	-	110,188	-	110,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,178	-	-	3,178	(3,178)	-
計	106,068	3,178	4,119	-	113,366	(3,178)	110,188
営業費用	58,929	2,637	2,942	64	64,574	(3,264)	61,309
営業利益(又は営業損失())	47,139	540	1,176	64	48,792	86	48,878

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	NIS 諸国	中東	その他 の 地域	計	消去又 は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,422	-	7,408	-	218,831	-	218,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,506	-	-	6,506	(6,506)	-
計	211,422	6,506	7,408	-	225,337	(6,506)	218,831
営業費用	121,426	4,754	5,321	119	131,622	(6,667)	124,954
営業利益(又は営業損失())	89,995	1,752	2,086	119	93,715	160	93,876

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (単位：百万円)

	アジア・ オセアニア	NIS 諸国	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	211,422		7,408	218,831		218,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		6,506		6,506	(6,506)	
計	211,422	6,506	7,408	225,337	(6,506)	218,831
営業費用	121,426	4,754	5,440	131,621	(6,666)	124,954
営業利益	89,995	1,752	1,968	93,716	159	93,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア...インドネシア、オーストラリア、東チモール

(2) NIS諸国アゼルバイジャン共和国、カザフスタン共和国

(3) その他の地域.....アラブ首長国連邦、イラン・イスラム共和国

3 従来、NIS諸国については、「その他の地域」として表示していましたが、前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)より区分して表示してあります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,377	2,106	28,484
連結売上高(百万円)			110,188
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	1.9	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア韓国、台湾、インドネシア

(2) その他の地域.....オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	67,985	2,133	70,118
連結売上高(百万円)			213,939
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	1.0	32.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア韓国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2) その他の地域.....オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	58,089	6,257	64,346
連結売上高(百万円)			218,831
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	2.9	29.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア韓国、台湾、インドネシア、シンガポール

(2) その他の地域.....オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向け売上高であります。

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産	19	19		合計	19	19		1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	百万円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定 資産	19	19		合計	19	19		1年以内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産	19	19																																																
合計	19	19																																																
1年以内	百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	百万円																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定 資産	19	19																																																
合計	19	19																																																
1年以内	百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	百万円																																																	

(有価証券)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	270	297	26	287	354	67	287	353	66
(2) 債券									
国債・ 地方債等	67,019	66,919	100	71,135	71,301	165	54,125	54,183	58
社債	10,636	10,676	39	5,916	5,947	30	9,188	9,222	33
その他									
(3) その他									
合計	77,926	77,892	34	77,339	77,603	264	63,600	63,758	158

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	16,125	18,627	17,402
信託受益権	3,519	2,000	3,509

(注) 非上場株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資等引当金を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日						
1株当たり純資産額 446,462円08銭	1株当たり純資産額 191,427円36銭	1株当たり純資産額 471,826円00銭						
1株当たり中間純利益 30,377円50銭	1株当たり中間純利益 17,596円54銭	1株当たり当期純利益 58,838円76銭						
	<p>当社は平成16年5月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 148,820円69銭</td> <td>1株当たり純資産額 157,275円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 10,125円83銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 19,612円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 148,820円69銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭	1株当たり中間純利益金額 10,125円83銭	1株当たり当期純利益金額 19,612円92銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 148,820円69銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭							
1株当たり中間純利益金額 10,125円83銭	1株当たり当期純利益金額 19,612円92銭							

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	17,898	33,017	34,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)			114
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(114)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,898	33,017	34,667
期中平均株式数(千株)	589	1,876	589

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>1. 連結子会社インベックス南スラウエシ石油株式会社は、平成15年10月10日開催の臨時取締役会において保有鉱区探鉱ポテンシャル低下等の理由により、鉱区撤退を決議しました。同鉱区にかかる生産物回収勘定に対しては、全額生産物回収勘定引当金を計上済みでありますので、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2. 連結子会社インベックス東アルグニ石油株式会社およびインベックス西アルグニ石油株式会社の両社は、平成15年11月14日開催の各社臨時取締役会において保有鉱区探鉱ポテンシャル低下等の理由により、鉱区撤退を決議しました。同鉱区にかかる生産物回収勘定に対しては、全額生産物回収勘定引当金を計上済みでありますので、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>1. 甲種類株式の発行及びこれに伴う増資について 当社は平成16年5月10日開催の臨時株主総会において甲種類株式の内容及び商法第280条ノ2第2項による新株発行について承認可決され、つづく平成16年10月12日開催の取締役会において、甲種類株式1株の石油公団への新株発行を決議し、平成16年11月17日に払込が完了いたしました。 この結果、平成16年11月17日付で資本金は29,460百万円、発行済株式総数は普通株式1,919,832.75株および甲種類株式1株、合計で1,919,833.75株となりました。</p> <p>(1) 甲種類株式発行要項 株式の種類 当社甲種類株式 発行株式数 1株 発行価額 1株につき、465,000円 発行方法 第三者割当ての方法により、石油公団に甲種類株式1株を割り当てました。 発行年月日 平成16年11月17日 なお、甲種類株式の上場の予定はありません。</p> <p>(2) 甲種類株式の概要 甲種類株主総会の決議を要する事項 以下の当社経営上の一定の重要事項の決定については、当社普通株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を要する旨、当社定款に定められております。</p>	<p>1 ジャパン石油開発㈱との株式交換 当社とジャパン石油開発㈱は、平成16年3月29日開催の取締役会において株式交換によりジャパン石油開発㈱を当社の完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成16年4月15日の当社の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 当社が我が国における中核的石油開発事業を目指すにあたり、バランスのとれた海外資産ポートフォリオを形成する観点から、アラブ首長国連邦において長年オペレーターとして原油の生産・販売を営むジャパン石油開発㈱は、地域分散、原油・天然ガスのバランス、オペレーター・ノンオペレーターバランス、現在の安定的生産と将来生産量の増大確保などの点において当社グループにとって同社を完全子会社とすることが望ましいと判断したものであります。</p> <p>株式交換の内容 当社は、ジャパン石油開発㈱と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行ないました。</p> <p>株式交換の日 平成16年5月17日</p> <p>株式交換に際し発行する株式及び割合 当社は、ジャパン石油開発㈱との株式交換に際し、普通株式50,744.25株を発行し、石油公団が保有するジャパン石油開発㈱普通株式2株に対し割当交付いたしました。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が株式交換により増加すべき資本金は0円であり、増加すべき資本準備金の額は62,402百万円であります。</p> <p>配当起算日 平成16年4月1日</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>3. 連結子会社INPEX BTC Pipeline, Ltd.は、BTCパイプラインプロジェクトファイナンス参加のため、平成15年11月28日開催の取締役間書面決議書においてCompletion Agreementほか関連諸契約を担保管理幹事行Citibank, N.A.ほか関連当事者との間で締結し、完工保証等を負担することを決議しました。中心となる完工保証につきましては基本的には2形態3段階に分けられており、保証対象債務、保証履行請求事由および政治的リスクの負担が段階的に軽減されていく仕組みとなっております。本契約により、同社は最大65百万米ドルを完工保証する予定であります。また、当社は、同完工保証に対する債務保証差し入れ等のため、平成15年11月28日開催の第315回定例取締役会においてPayment Guarantee Agreementほか関連諸契約を銀行団幹事Societe Generaleほか関連当事者との間で締結することを決議しました。本契約により、当社は最大33.15百万米ドルを債務保証する予定であります。平成16年1月の契約締結を予定しております。</p> <p>4 連結子会社インペックスウエストナトゥナ株式会社は、平成15年11月28日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議しました。同鉱区にかかる生産物回収勘定に対しては、全額生産物回収勘定引当金を計上済みでありますので、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(イ)取締役の選解任 取締役の選任又は解任にかかる当社普通株主総会決議時点において、当社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を国、石油公団又は国が全額出資する独立行政法人（以下「公的主体」という。）以外の単一の株主又は単一の株主と当社定款において定義するその「共同保有者」（以下かかる単一の株主又は単一の株主とその共同保有者を「非公的主体」という。）が保有していた場合における、当社の取締役の選任又は解任（但し、下記(ニ)に掲げる合併、株式交換及び株式移転に関する契約書に取締役の選任又は解任の規定が含まれる場合は、下記(ニ)に従う。） なお、当社定款上、一定の場合に非公的主体が当社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を保有していたもの又は保有していなかったものとみなす、というみなし規定が定められている。</p> <p>(ロ)重要な資産の処分 当社又は当社子会社の重要な資産の処分等（「重要な資産の処分等」とは、処分の対価等が当社の直近の監査済連結財務諸表における総資産の100分の20以上の場合又は直近の連結財務諸表における連結売上高に対して当該資産による売上高の占める割合が100分の20以上の場合等をいう。）</p>	<p>(2) ジャパン石油開発㈱の概要 代表者 代表取締役社長 碓井 滋 資本金 18,800百万円 住所 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号 主な事業の内容 石油の探鉱開発、原油の販売</p> <p>営業収益及び当期純利益（平成15年12月期） 営業収益 259,696 百万円 当期純損失 58,602 百万円 なお、民事再生関係の特別利益124,545 百万円及び特別損失192,396百万円が含まれております。</p> <p>資産、負債、資本の状況（平成15年12月31日現在） (百万円) 流動資産 104,777 流動負債 154,647 固定資産 48,264 固定負債 23,770 資産合計 153,041 負債合計 178,417 資本合計 25,375 (資本金 365,200) 負債及び資本合計 153,041</p> <p>平成15年12月31日は民事再生手続中で、民事再生計画の履行は平成16年1月31日に完了しております。なお、平成16年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は以下のとおりとなっております。（平成16年3月31日現在） (百万円) 流動資産 73,629 流動負債 42,592 固定資産 47,595 固定負債 22,773 資産合計 121,225 負債合計 65,365 資本合計 55,859 (資本金 18,800) 負債及び資本合計 121,225</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日						
	<p>(八)定款変更</p> <p>() 当社の目的</p> <p>() 当社普通株式以外の株式への議決権（甲種類株式に既に付与された甲種類株主総会における議決権を除く。）の付与</p> <p>(二)統合</p> <p>() 当社が消滅会社となる合併又は当社が存続会社となる合併であって、合併完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの</p> <p>() 当社が完全子会社となる株式交換又は当社が完全親会社となる株式交換であって、株式交換完了時点において当社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの</p> <p>() 当社の種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する新設持株会社の種類株式が当社の種類株主に付与されない株式移転又は当社の種類株主が当社の定款上有する権利と同等の権利を有する新設持株会社の種類株式が当社の種類株主に付与されることが、普通株主総会で承認決議された株式移転であって、株式移転完了時点において当該新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を非公的主体が保有することとなるもの</p>	<p>2 株式の分割</p> <p>当社は、平成16年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月18日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>分割により増加する株式 普通株式 1,279,888.50株</p> <p>分割方法 平成16年5月1日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。なお、今回の株式の分割対象とする株式および端株には、平成16年5月17日にジャパン石油開発(株)との株式交換により発行した新株式50,744.25株を含むものとしております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式の分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1232 1423 1444"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 143,389円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 157,275円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 15,726円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,612円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 143,389円73銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭	1株当たり当期純利益 15,726円17銭	1株当たり当期純利益 19,612円92銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 143,389円73銭	1株当たり純資産額 157,275円33銭							
1株当たり当期純利益 15,726円17銭	1株当たり当期純利益 19,612円92銭							

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>なお、上記(i)から()について、当社定款上、一定の場合に非公的主体が当社又は新設持株会社の普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を保有することとなる又は保有することとならないものとみなす、というみなし規定が定められている。</p> <p>(ホ)資本の減少 当社株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少</p> <p>(ヘ)解散 当社の普通株主総会決議による解散 普通株主総会議決権、利益配当金、残余財産分配、償還法令に別段の定めがある場合を除き、甲種類株式は当社普通株主総会において議決権を有しません。利益配当、中間配当及び残余財産の分配については普通株式と同額となります。甲種類株式は種類株主から請求があった場合、又は甲種類株式が国若しくは国が全額出資する独立行政法人以外の者に譲渡された場合には当社取締役会の決議により償還されます。</p> <p>(3) 割当先での甲種類株主総会における議決権行使等に関するガイドラインについて 甲種類株式の割当先である石油公団の業務方法書（石油公団法第20条に基づき、経済産業大臣の認可を受けた文書）及び業務方法書に基づき経済産業大臣の承認を得て制定された「国際石油開発株式会社甲種類株式の議決権行使の基準」においてガイドラインが設けられており、一定の場合にのみ甲種類株主総会における決議事項を否決することとされていることのほか、種類株主総会における何らかの対処をする場合には、あらかじめ経済産業大臣の承認を受けることとなっております。</p>	<p>3 種類株式の発行 平成16年4月15日開催の当社取締役会において、定款変更および種類株式の発行を決議し、平成16年5月10日開催の同臨時株主総会において、承認されました。 発行する株式の種類及び株数、発行価額等は次のとおりであります。</p> <p>甲種類株式</p> <p>(1) 募集の方法（割当方法） 第三者割当によるものとし、石油公団に全株式を割り当てる。</p> <p>(2) 発行新株式数 1株</p> <p>(3) 発行価額 上場売出価格と同じ。有利発行決議（総会特別決議）を前提。</p> <p>(4) 発行価額の総額 発行新株式数に発行価額を乗じた額</p> <p>(5) 払込期日 未定</p> <p>(6) 議決権 甲種類株式は当社株主総会において議決権を有しないものとする。</p> <p>(7) 種類株主総会の決議を要する事項に関する定め 次の場合においては、甲種類株式による種類株主総会の決議を経なければならない。 取締役の選任または解任を行うおとずる場合で、かつ、当該取締役の選任または解任にかかる当会社株主総会決議時点において、当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の当会社普通株式の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有していた場合 当会社の重要な資産の処分等を行うおとずる場合 当会社子会社が重要な資産の処分等を行うおとずる場合に、当会社子会社の株主総会において当会社が議決権を行使しようとする場合</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>(4) 石油公団解散後の甲種類株式及びガイドラインの取扱いについて 甲種類株式の割当先である石油公団は、平成17年7月25日までに解散することが予定されておりますが、甲種類株式は、石油公団の解散に伴い、国を含む公的主体に承継されるものと予想されます。甲種類株式を公的主体が承継した場合のガイドラインの取扱いについては、石油公団から、我が国のエネルギー政策に変更がない限りにおいて同公団廃止時に同公団のガイドラインと同様の内容で承継されるとの方針が示されています。なお、同方針は、経済産業省資源エネルギー庁からも確認されています。</p> <p>(5) 割当先の概要 割当先の氏名または名称： 石油公団 割当株数：1株 払込金額：465,000円 割当先の内容 住所：東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 代表者の氏名：理事長 齊藤真人 設置根拠法：石油公団法（昭和42年7月29日法律第99号） 事業の内容：石油公団所有資産の管理及び処分等</p> <p>当社との関係 出資関係 当社が保有している取得者の株式の数：該当事項ありません 取引関係（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）：有価証券の取得 人事関係：該当事項ありません</p>	<p>以下の事項に関する定款変更を行おうとする場合（当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合で、合併契約、株式交換契約、株式移転契約、またはこれらを目的とする契約において定款変更の定めが含まれる場合を含む。）</p> <p>(イ) 当社の目的 (ロ) 当会社普通株式以外の株式への議決権（甲種類株式に既に付与された種類株主総会の議決権を除く。）の付与</p> <p>当社が合併、株式交換、株式移転を行おうとする場合。ただし、以下の各号に該当する場合を除く。</p> <p>(イ) 合併において当社が存続会社となる場合。ただし、合併完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ロ) 株式交換において当社が完全親会社となる場合。ただし、株式交換完了時点において当会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p> <p>(ハ) 株式移転において新設持株会社を設立する場合で、甲種類株主が当社定款上有する権利と同等の権利を有する当該新設持株会社の種類株式が甲種類株主に付与されることが、株式移転のための株主総会で決議された場合。ただし、株式移転完了時点において新設持株会社普通株式にかかる総株主の議決権の100分の20以上を公的主体以外の単一の株主または単一の株主とその共同保有者が保有することとなる場合を除く。</p>

前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	<p>2. ジャパン石油開発株式会社に対する海外石油開発株式会社からの株主総会決議取消等請求事件に対する第一審判決の確定について</p> <p>平成16年5月17日に効力の生じた株式交換により、当社の完全子会社となりましたジャパン石油開発株式会社は、民事再生計画の一環として、平成16年1月29日に石油公団を割当先として発行価額を10百万円とする新株1株の発行を行いました。</p> <p>これに関して、ジャパン石油開発株式会社の旧株主である海外石油開発株式会社より、(イ)ジャパン石油開発株式会社の臨時株主総会における石油公団を割当先とする当該新株発行の承認決議に対する株主総会決議取消の訴え、及び(ロ)当該新株発行に対する新株発行無効の訴えが、平成16年2月23日、東京地方裁判所に提起されておりました。</p> <p>これらの訴えにつきまして、平成16年10月14日、東京地方裁判所は本件各訴えをいずれも却下しました。その後、同判決は、平成16年10月28日の経過をもって確定しました。</p> <p>これにより、上記民事再生手続に関連して提起されたジャパン石油開発株式会社を巡る訴訟は、既に棄却又は却下により原告の主張が認められない形ですべて決着しております。</p>	<p>当社の株主への金銭の払い戻しを伴う当社の資本の額の減少を行おうとする場合 当社が株主総会決議により解散をする場合</p> <p>(8) 償還 甲種類株式は、甲種類株主の書面による当社に対する請求により償還される。 当社は、甲種類株式が公的 主体以外の者に譲渡された場合、取締役会の決議により、甲種類株式をその意思にかかわらず消却することができる。 償還の価格は、第1項の場合は償還請求日、第2項の場合は消却日の前日(以下あわせて「償還価格基準日」という。)の時価によることとする。当社普通株式が東京証券取引所に上場されている場合は、当社普通株式一株あたりの東京証券取引所における償還価格基準日の終値と同一の価格をもって償還価格基準日の時価とする。償還価格基準日の終値が存在しない場合には、同日より前の最も直近の日における終値によることとする。</p> <p>4 インパックス北マカッサル石油(株)の権益譲渡 連結子会社インパックス北マカッサル石油(株)は、平成16年9月2日開催の同社臨時取締役会において、保有鉱区探鉱ポテンシャル低下等の理由により、権益譲渡を決議しました。当該譲渡はインドネシア共和国政府機関等の承認を条件としており、承認が得られた場合、平成16年11月22日付で全保有権益の譲渡が完了する予定です。同鉱区の権益譲渡による損益への影響はありません。</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
石油・天然ガス 関連事業	石油	百万バレル 34.0	百万バレル 21.8
	天然ガス	BCF 160.5	BCF 297.3
	合計	百万BOE 60.8	百万BOE 71.4

- (注) 1 上記は生産分与契約の生産量について当社グループの正味経済的取分に相当する数値を示しております。持分法適用会社の持分を含みます。なお、前連結会計年度において、当社グループ保有鉱区からの生産量に対し当社の権益比率を乗じて算出した数値は、原油 32百万バレル、天然ガス 539BCFとなっております。
- 2 平成16年5月に経営統合を行ったジャパン石油開発(株)については、平成16年4月の生産量を含んでおります。ジャパン石油開発(株)の持分法適用会社の持分を含みます。
- 3 平成16年9月にアンゴラ石油(株)、エイジョコ・エクスプロレーション(株)、エイジェックス石油(株)の株式取得を行い、これらの3社は当社の持分法適用関連会社となりましたが、平成16年4月からの生産量を含んでおります。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

- a) 原油の当社取得権利量の全量を引取り、これを原則として日本の電力会社および精製会社等国内向けに販売しております。天然ガスについては、プルトミナを通じ、LNG、LPGとして日本の電力会社、都市ガス会社等に販売しているほか、一部は韓国、台湾等の需要家にも販売しております。また、同様にインドネシア国内向けにはプルトミナを通じ生ガスとして販売しております。

- b) 当中間連結会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
原油	33,437	127,896	94,458	68,783
天然ガス	76,750	86,043	9,292	150,047
合計	110,188	213,939	103,750	218,831

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主要相手先別売上高は次のとおりであります。

期別 相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	77,189	70.1	87,154	40.7	9,964	151,077	69.0